

## 福祉人材育成プログラム「飛躍」の実施状況

## 1 目的

対象者の属性や世代を問わない相談支援・地域づくりを一体的に行う包括的な支援体制の構築を目指して、必要な人材を育成する。

## 2 プログラムの方向性

- (1)ひとつの支援機関や対象者別に整備された支援制度だけでは対応が困難な複合的・複雑な課題を抱えた個人や世帯に対し、多機関・多職種が連携して支援していくために必要な視点や支援のスキルを学ぶ。
- (2)区の関係分野の職員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員に、民間の相談支援機関の職員や地域づくり事業に携わる事業所職員等が加わる研修とし、顔の見える関係をつくりながら相互理解を深め、連携・協力関係を強化することを目指す。
- (3)本プログラムが事業所職員間の交流やネットワークづくりのきっかけとなるようにする。
- (4)重層的支援体制整備事業の進展に伴い、見えてきた課題や参考となる事例等を題材に研修を展開していく。

## 3 対象

主に福祉の相談支援及び地域づくりを担う区職員、民間事業所職員

- (1)区職員:福祉の総合相談、及び高齢者、障害者・児、子ども・子育て家庭、生活困窮者等の支援所管職員
- (2)地域包括支援センター職員
- (3)社会福祉協議会の相談支援、地域づくり、権利擁護を担う職員
- (4)民間相談支援機関:障害者・児、子育て、生活困窮等の相談支援、地域づくりを担う職員、ケアマネジャー

## 4 実施研修(令和6年度)

## (1)「発達障害への理解と多機関・多職種連携」

○日程 令和6年11月25日

○講師 社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会法人事務局次長 公認心理士 加藤永歳(ひさとし)氏

○参加者 46名(区職員28名、民間職員18名)

○内容

- ・発達障害に関する知識、相談支援のスキル(アセスメント、調整)、多機関・多職種連携、チームによる包括的な支援について学ぶ。
- ・講義、グループワーク(事例検討)

## (2)「意思の確認・決定が難しい人への多機関・多職種によるチーム支援」

○日程 令和7年2月21日

○講師 一般社団法人 日本意思決定支援ネットワーク副代表 水島俊彦氏

○参加者 37名(区職員15名、民間職員22名)

○内容

- ・認知症や精神疾患がある人などが自分らしく暮らしていくために必要な意思決定支援の考え方と知識、相談支援のスキル、及び多機関・多職種のチームによる支援について学ぶ。
- ・講義、グループワーク(事例検討)